

2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6150 URL <https://www.takeda-mc.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）竹田 雄一
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理部長（氏名）鈴木 修平（TEL）(0761)58-8231
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	2,578	△0.2	286	△16.3	294	△16.8	196	△13.3
2024年5月期中間期	2,582	22.4	342	93.8	354	79.4	226	41.0

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 190百万円(△19.1%) 2024年5月期中間期 235百万円(43.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	213.67	—
2024年5月期中間期	246.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	7,666	5,116	66.7
2024年5月期	7,911	4,999	63.2

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 5,116百万円 2024年5月期 4,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.6	560	△12.0	600	△9.0	390	△8.7	424.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	1,020,000株	2024年5月期	1,020,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	100,627株	2024年5月期	100,627株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	919,373株	2024年5月期中間期	919,445株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、国内外の金融政策の見直しに伴う為替相場の変動を受け、国内では金利や人件費の上昇等も加わって物価が引き続き上昇するほか、中国経済の減速、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクが長引き、先行きが不透明な状況のまま推移しております。

当社グループの事業環境においては都市部を中心とする鋼構造物、国土強靱化基本計画によるインフラ補強、物流倉庫・データセンターなどの内需は見込まれるものの、建築物・鋼構造物に係る鋼材価格や人件費等の上昇、人手不足による建設計画の見直し、工期の遅延から建設需要が高まらず、不透明な景況感も相俟って設備投資を抑制する傾向が見受けられるほか、仕入価格等の高止まりや物価の上昇に伴うさまざまなコストの上昇も重なり、収益面や利益面に影響を与えています。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発、人手不足の緩和に向けた省人化・省段取りに係る提案営業、保守サービスの充実等を展開するほか、付加価値の向上や人手不足の解消に対し、ICT技術を積極的に活用した生産性向上にも継続的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は2,578百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は286百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は294百万円(前年同期比16.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は196百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,707百万円(前年同期比1.2%減)、丸鋸切断機は96百万円(前年同期比22.8%減)、金型は219百万円(前年同期比1.7%増)、受託事業・その他は176百万円(前年同期比17.5%増)、部品は318百万円(前年同期比5.4%増)、サービスは60百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は7,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少しております。

これは、主に受取手形及び売掛金が389百万円、棚卸資産が139百万円増加したこと、現金及び預金が774百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は2,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が31百万円増加したこと、未払法人税等が121百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が98百万円、賞与引当金が22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は5,116百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しております。

これは、利益剰余金が122百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想は、2024年7月16日付「2024年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,210	1,315,890
受取手形及び売掛金	700,608	1,089,630
電子記録債権	193,290	208,633
製品	1,320,306	1,387,242
仕掛品	532,251	625,131
原材料	595,839	575,767
その他	16,031	12,200
流動資産合計	5,448,537	5,214,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	475,380	462,109
土地	967,629	967,629
その他(純額)	440,479	410,362
有形固定資産合計	1,883,488	1,840,101
無形固定資産	60,559	82,926
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,542	52,730
その他	463,600	479,303
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	519,003	528,894
固定資産合計	2,463,051	2,451,921
資産合計	7,911,588	7,666,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,452	663,051
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	207,687	215,204
未払法人税等	228,262	106,613
賞与引当金	150,622	127,678
役員賞与引当金	32,900	15,050
製品保証引当金	18,410	15,244
株主優待引当金	12,344	9,548
その他	407,307	303,360
流動負債合計	2,088,984	1,855,750
固定負債		
長期借入金	498,104	392,168
役員退職慰労引当金	82,268	86,887
その他	242,810	214,972
固定負債合計	823,182	694,028
負債合計	2,912,167	2,549,779

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	3,212,939	3,335,831
自己株式	△169,659	△169,659
株主資本合計	4,961,467	5,084,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,954	32,280
その他の包括利益累計額合計	37,954	32,280
純資産合計	4,999,421	5,116,639
負債純資産合計	7,911,588	7,666,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,582,696	2,578,461
売上原価	1,738,878	1,783,439
売上総利益	843,817	795,022
販売費及び一般管理費	501,450	508,373
営業利益	342,366	286,648
営業外収益		
受取利息	6	79
受取配当金	1,848	1,756
仕入割引	12,553	11,247
売電収入	1,865	2,088
その他	6,743	4,444
営業外収益合計	23,017	19,615
営業外費用		
支払利息	7,615	7,090
売電費用	2,414	1,978
その他	1,165	2,543
営業外費用合計	11,195	11,612
経常利益	354,189	294,652
特別利益		
固定資産売却益	8,349	—
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	—	5,070
特別利益合計	8,349	5,070
特別損失		
固定資産除却損	517	0
特別損失合計	517	0
税金等調整前中間純利益	362,022	299,723
法人税、住民税及び事業税	123,011	94,921
法人税等調整額	12,352	8,360
法人税等合計	135,363	103,281
中間純利益	226,658	196,441
親会社株主に帰属する中間純利益	226,658	196,441

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	226,658	196,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,002	△5,674
その他の包括利益合計	9,002	△5,674
中間包括利益	235,661	190,767
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,661	190,767

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。